

特集「アジア農村に

おける雇用労働力」

（『アジア経済』第一八巻第六—七号）

一九七七年 アジア経済研究所

高橋満

一

アジア経済研究所の機関誌『アジア経済』一九七七年六・七月合併号は、東はフィリピンから西はエジプトに及ぶアジア・アラブ諸国の農村雇用労働に関する調査研究論文九編の特集「アジア農村における雇用労働力」を組んでいる。

『アジア経済』が本号のように、国別特集ではなく、アジア諸国に共通する問題を集集として編集したのははじめての試みであるというが、発展途上の各国、各地域の専門研究者を豊富にかかえる同研究所ならではの試みといえるし、今後同種の課題に対する積極的な取り組みが期待される。

ところで、本特集は同研究所の平島成望氏を中心とする「ア

書評 特集「アジア農村における雇用労働力」

二

ジアの農村労働力」研究会の成果であるとともに、同じく同研究会が母体となって、一九七六年一月に開催された国際シンポジウム「アジアにおける農村労働力と経済発展」の成果をも反映している。国際シンポジウムの報告書は別に、S. Hirasimada, *Hired Labor in Rural Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, 1977 として発表されている。これは日本を含めて一四論文が収められており、本特集と重複する論文が六編あるので、差し引き合計一七編の論文がまとまって発表されたのである。

ここでは『アジア経済』の特集論文を中心に紹介し、若干のコメントを加えることとしよう。

まず九編の論文の題名と執筆者の一覧をかがげると、次のとおりである。

特集「アジア農村における雇用労働力」について……………平島

成望

フィリピン農村の構造変化と賃労働者層……………高橋 彰

インドネシアにおける「ビマス計画と農業労働」……………村井

吉敏

独立後のマレーシアの国内労働力移動——農村労働力を中心として……………山本一巳

マレーシアにおける水稻栽培技術と労働力利用形態——クリ
アン米作地帯の事例——……堀井健三

タイ上チャオブラヤーデルタ農村における賃労働の変化——
農村調査より——……友杉 孝

スリランカ農村における労働力の存在形態とその特質——イ
ングルワッタ村の経済調査報告を中心に——……中村尚司

インドにおける新技術と農業労働者……ビブラブ・ダスグ
プタ、押川文子訳

パキスタン・パンジャブ農村における非農家層の経済分析
……平島成望

エジプトにおける農村労働力の一形態——シェリーフ・イズ
バの社会経済的關係——……木村喜博

個別論文は「農村の雇用労働力」を共通のテーマとしている
とはいえ、その諸側面のどこに問題関心なり、課題設定なりを
行うかによって、その具体的内容についてはそれぞれ特徴をも
っている。平島成望氏の総括的な序によってみると、「ア
ジア農村の雇用労働力」の問題領域はこうである。

第一に、「マニラからカイロにいたるアジアの大都市には、
おびただしい数の浮浪者、雑業集団があり、深刻な問題となっ
ている」というように、アジアの大都市における過剰人口の堆
積と農村の過剰人口との関連について、「農村の雇用労働力」

が重要な環をなすという問題提起である。アジアの農村では、
農家の他に、村落人口の二・六割に及ぶ職人、農業労働者、非
農業労働者層が存在し、また零細な農家も雇用労働に深くか
わっている。これらの層を「農村における雇用労働力」と規定
すると、この雇用労働力が潜在的移動労働力の中核をなしてい
るというのである。

そして平島氏によれば、これまでのアジア農村の調査研究は
農村の中の農家層のみを対象とし、非農家層は無視されてきた
とされ、その不十分性が強調されている。

第二に、雇用労働力の存在形態は大別して三つの類型が考え
られる。第一の類型はインド・パキスタンなどに代表される雇
用労働力の主な源泉が村の非農家層で、農家と非農家との間に
は身分序列が存在する類型。第二の類型はマレーシア、タイ、
エジプトなどによって代表され、零細な自・小作農が雇用労働
力の重要部分をしめる類型。第三の類型は農村の雇用労働力の
比率が高く、その源泉は第一、第二の類型混合形態をとる場合
で、フィリピン、インドネシア、スリランカなどがこの型に属
する。なお第二、第三の類型は通常身分階層制をもたない。

第三に、大量の雇用労働力の存在を支える基盤はインドのジ
ャージマニー制、パキスタンのセイブ制などの伝統的かつ非
市場的労働力利用形態にあり、共同体規範の存在にある。これ
がアジア農村における高い雇用吸収力を維持してきた。

第四に、この農村の非市場的関係は近年の経済開発、とくに六〇年代後半から進む『緑の革命』の過程での市場経済の進展によって、急速に減退し、伝統的村落の保持してきた生活保障的諸機構から外される「自由な労働力」が増大した。しかも高生産セクターにおける十分な雇用吸収力は生じていない。

したがって第五に、今や開発論の関心は労働移動から農村セクターでの雇用吸収力の回復へと移ってきたが、問題は新技術、農村雇用計画などの「非伝統的」方法で、市場経済の波に洗われ流された伝統社会の雇用吸収力がどの程度再生するか、また開発戦略の修正によって非農家セクターの雇用吸収力がどの程度高められるかにある。

九編の論文は調査事例報告に徹するものから多少とも理論的な側面へアプローチしようとするものまで、具体的内容は区々であるが、およそ以上のような問題領域のいずれかに重点をおいた調査報告となっている。

農村の雇用労働力に関する調査はこれまでアジアの農村研究のうち、おくれた分野であるか、あるいは重要視されてこなかった。そのため研究蓄積も乏しく、統計調査などもインドを例外としてほとんど全国的なものは存在しないという。したがって研究者自身がアジアのそれぞれの国の農村に滞在し、調査した事例をもとに、「アジア農村における雇用労働力の具体像を明らかに」しようとするところに本特集の位置がある。

そこで、個々の論文のそれぞれの内容を紹介する余裕もないので、筆者が一読して、これらの論文にほぼ共通してみられる印象に残った事柄を記して、それに代えよう。

第一に、アジアの農村において多かれ少なかれ農業経営には「雇用」労働が不可欠の要素として歴史的に形成されてきたこと、したがって家族労働を主体とする小農の集合としての村落を考へることはできない。こうした特有の村落構造をもつ農村社会は一九世紀以降植民地時代に農業の商業化が進み、農村の階層構造もいわば増幅される形で展開してきた。

第二に、このような村落内分業の特有の構造は非市場的性格を強く帯び、共同的規範によって維持されてきた。

ところが第三に非市場の関係は経済開発の進展、緑の革命によって市場経済に代替されていった。雇用労働者層はこの利益に均霑しえないばかりか、共同的相互扶助機構を喪失し、かえって経済的地位が悪化しつつある。したがって農村では土地保有層と雇用労働者層の間の階層間格差が拡大している。

三

これまでアジアといわず総じて第三世界における農村研究は二つの面から主に展開されてきたといえるであろう。一つは土地改革、土地所有の面からの研究であり、他は経済開発、農業開発の現実政策からくる開発論研究であろう。

いずれにせよ農村の生産主体であるとみなされない雇用労働力の分野の研究は、こうした農村研究の視野からはずれていたことは事実である。

ところが近年アジアやラテンアメリカなどの大都市のスラム人口の増大、都市貧民の増大が顕著にみられ、従来からの農村の過剰人口に加え、都市に増集する都市の過剰人口が注目をあつめるようになってきた。

また経済開発の一定の発展と農村における新技術の導入は、伝統社会に市場経済の強力なインパクトを与え、農業労働者の増大や貧民層の問題が社会問題化するようになった。

こうした現象は何も今にはじまったことではないが、その社会経済的位置が以前にくらべものにならないくらい大きくなったのである。

そしてこの問題の重要性が近年研究者達に意識され、研究に着手しても、統計調査や資料に乏しく、研究の蓄積は浅い。その意味から今回現地調査の経験豊富な人達が各国のデータをもちより、あるていど地域的な比較イメージを得ることができるとある機会を提供した意義は大きい。さらにそれが国際シンポジウムという形で国際的に組織化されたことは一層その意義を高めた。⁽¹⁾

ところでアジアの農村の雇用労働力の研究は本格的にはじまったばかりであるとはいえ、事実収集に際しても、報告のとり

まとめに際しても一定の概念装置を仮定せざるをえない。本特集で現れたかぎりでの雇用労働力研究の方法論ないし概念装置に関して若干のコメントをしておきたい。

まず第一に農村の雇用労働力を過剰人口の現象形態とみるか、農業経営なり農業経営の不可欠な構成要素とみるかという問題である。前者の見方では、農業労働者を含めた雇用労働者層は農村の過剰人口の現象形態とし、都市への移住に最も敏感に反応する階層であることになろう。もちろん都市のスラム民と多く結びつくという農村・都市間の人口移動の一つのメカニズムを解明する上で鋭い視点をもっていることはたしかであろう。しかしながらこうした人口を単に流動的過剰人口の一形態とのみみるには問題がある。過剰人口であるにしろ、彼らは村落内で一定の生産的機能を果たしているとみられるばかりでなく、不可欠の機能を果たしているとみられるからである。

この問題はただちに後者の視点につながる。「小農でさえも雇用労働力に依存する経営パターン」を示すというアジア農村社会の特有の農業経営様式⁽²⁾の存在をどうみるかである。農業労働者層の豊富な存在という過剰人口の視点から理解することも可能かもしれない。しかし家族労働を主体とする小農経営様式がほとんど通用しないアジア農村は、むしろそこに特有な農業経営構造を見い出した方が妥当であると思われる。

日本や中国などの東アジアの農業経営様式と、東南アジアや

南アジアなどのその他アジアの農業経営様式のちがいをみると、同じく地主的所有の下にあったとはいえ、一方が小農的経営様式を主としているのに対し、他方は家族労働を主体とする小農的経営様式ではなく、「雇用労働」を不可欠とする様式が支配的とみてよいであろう。農業労働者層が一九世紀以前から形成されていたことは本特集のいくつかの論文でも指摘されている。

こうした相違はその基底に共同体的諸関係のあり方のちがいが存在することを想定させる。農業労働者層の形成が特有の共同体的規範の下に展開してきたとすれば、その他の職人やサービスマスの村落内分業のあり方も共同体的規制の下にあったであろう。

従来農業労働者といえば、資本制農業の農業労働者か地主経営の農業労働者という概念しかなく、アジア農業特有の農業労働者はその性格を大いに異にすると思われ、その意味から、農村の雇用労働力研究がアジア農業および農村の特質解明へと発展することを期待したい。

第二に農村の雇用労働力は直接的には土地所有から切りはなされているということの意味に関する問題である。農村の支配的構造である土地所有から切りはなされている雇用労働者層は、それゆえに「土地改革」のような所有の変革では解決されず、過剰人口の一面をもつ彼らの生産力の人口化は達成されない。

この点が中国などの東アジア圏と大いに異なるであろうことはすでに示唆したが、「土地改革」であろうと、「土地革命」であろうとそれだけでは、農村に大きな比重をしめる彼らをまきこむことはむずかしいであろう。しかし彼らも村落内の生産過程には大いにかかわっているのであることはいうまでもないことであり、この側面からみれば、共同体的関係ないし分業関係が重要な意義をもっているといわねばならない。

非市場的労働配分のメカニズムを積極的に評価する中村論文も一面的だといわなければならず、やはり所有と共同体という二つの側面から分析されねばならないであろうし、非市場的機構の存在を農村の雇用吸収力の大きさという点で認める平島氏の見解も説得的ではない。非市場的機構の方が市場経済よりも雇用吸収力が大きいとは必ずしもいえないであろうし、何よりも問題は過剰人口の生産力化の新たな創出にあるのであって、その際重要なファクターはやはり所有と共同体という契機ではないであろうか。

平島氏は、「より重要なことは従来の農村研究に固有であった農家の農業中心の研究から一歩進めて、農村の非農家、農家の雇用労働を農村研究の不可欠の一環として位置づけることができるであろう」と述べているが、その含意は以上の命脈の中で理解されねばならないであろう。

第三に農村の雇用労働力を包括する概念として、各論文に

「雑業層」なる用語が登場する。「農村の雑業層」という概念は牛山敬二氏が隅谷三喜男氏の「都市の雑業層」概念を敷衍し、農民層分解で析出されてくる農村の種々の労働者層を「農村の雑業層」と規定し、農村の雑業層と都市の雑業層が労働市場の一環として結ばれていることを、地域的歴史分析で明らかにしたことはじまるといってよい⁽⁴⁾。したがって牛山氏の「農村の雑業層」は日本の資本主義的労働市場の展開と農民層の分解の一つの接点をなす概念として設定されているのである。

アジアの農村においてこの概念を援用するのは一面では有用であるが、他面ではその社会的機能が大いに異なるという側面を閉却するおそれがある。日本の場合は経済の二重構造に対応した労働市場の二重構造の形成の一環として、過剰人口の一形態として資本蓄積を促進する機能をまがりなりにももっているが、他のアジア諸国の場合はこのような社会的機能をもっているとはとうていいえない。たしかに実態的には似た階層にみえるし、「雑業層」と規定し、過剰人口の一形態の側面をもつが、今後アジア農村により適合した概念へと発展させる必要がある。

最後に、平島氏はこれまでアジアの農村の雇用労働力の研究には目がむけられてこなかったと述べているが、調査データの乏しさや農村の主要問題と認識されなかったために、研究が進んでいないことは事実であるにしても、問題関心がなかったわ

けではないし、研究蓄積が全くないわけではない。毛沢東の中国社会各階級の分析や農村調査などにみられる農村の労働者、遊民階級の重視はその典型的な例であろう。

またラテンアメリカ世界では、A・G・フランクに代表される「新従属理論」にもとづくルンペンプロレタリアートの重視など、アジア以外の第三世界でも理論構築は進んでいる。

こうした遺産と新しい動きを吸収して、アジア農村の雇用労働力に関する一層の研究の前進が望まれる。

- 注(1) その他アジアの都市と農村の間の人口移動に関して、インドとパキスタンの現地調査を行っているグループに、大阪市大グループがある。その中間報告がすでに発表されている。The Institute for Economic Research, Osaka City University, *Rural-Urban Migration and Pattern of Employment in Pakistan, socio-Economic and sociolinguistic Survey in Karachi and Lyallpur*, Interim Report, March 1978.

- (2) この点を最も詳細に展開しているのが高橋彰論文である。

- (3) これまで農業労働者に関する統計調査や研究が最も豊富なのはおそらくインドであろう。長くインドの農業労働者像はR・バーム・ダットやS・J・パテルな

この研究にもとづくもので、植民地支配と地主の重圧下における農民分解論にちがついた。代表的なものが、Surendra J. Patel, *Agricultural Labours in Modern India and Pakistan*, Current book house, 1952 である。これに對してダルフ・シマールは南インドの歴史研究から農業労働者階級がすでに植民地以前から存在することを明らかにし、新しい視点を導入した (Dharma Kumar, *Land and Caste in South India*, Cambridge University Press, 1965)。

- (4) 牛山敏二『農民層分解の構造—戦前期』(農業総合研究所、昭和五〇年十二月)、三〇六—三一九頁。

Keiji Ushiyama, "Rural Labor in Pre-War Japan-Case Study of Kambara-Gun Niigata Prefecture", in S. Hirashima ed., *Hired Labor in Rural Asia*, Institute of Developing Economies, 1977.

- (5) A. G. Frank, *Lumpenbourgeoisie: Lumpendevlopment*, Monthly Review Press, 1972. 西川潤訳『世界資本主義とラテンアメリカ』(岩波書店、一九七八年八月)参照。